

平成16年度 東京都普通会計決算について

平成16年度東京都普通会計決算の結果がまとまりましたので、お知らせします。

1 平成16年度決算の概要

(1) 16年度決算の実質収支は276億円の赤字となり、赤字額は前年度の449億円に対し縮小したものの、7年連続の赤字となった。

歳入総額 6兆3,090億円、歳出総額 6兆1,615億円で、形式収支は1,475億円の黒字となったが、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は276億円の赤字となり、7年連続の赤字となった。

(2) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、対前年度比5.3ポイント改善し92.6%となった。

これは、都税収入の対前年度比3,009億円の増加や、16年度を初年度とする第二次財政再建推進プランの着実な取組などによるものである。

都財政は、16年度決算においては一定の改善は見られたものの、実質収支の赤字が続いているほか、経常収支比率は依然として高い水準にあり、引き続き財政構造改革への取組が必要である。

第1表 16年度の決算収支等

(単位：億円、%)

区 分	16年度	15年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	63,090	62,939	151	0.2
歳出総額 (B)	61,615	61,378	237	0.4
形式収支 (C=A-B)	1,475	1,561	86	-
繰り越すべき財源 (D)	1,751	2,010	259	-
実質収支 (C-D)	276	449	173	-
経常収支比率	92.6	97.9	-	-

(注) 繰り越すべき財源には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含む。

経常収支比率は、「減税補てん債」を経常一般財源等から除いた率である。

第2表 実質収支の推移

(単位：億円)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
881	678	100	524	449	276

2 主な特徴

(1) 歳入

都税収入は7.6%の増

都税収入は、企業収益の好調により法人二税が対前年度比 18.7% (2,831億円) の大幅増となるなど、総額で対前年度比 7.6% (3,009億円) の増となった。

繰入金は大幅な減

繰入金は、前年度実施した銀行業等に対する外形標準課税の既納付分を一部還付するための財政調整基金の取崩しや果実活用型3基金の廃止に伴う取崩しがなかったことなどにより、対前年度比 72.6% (2,495億円) の大幅減となった。

第3表 歳入

(単位：億円、%)

区 分	16年度		15年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	42,370	67.2	39,360	62.5	3,009	7.6
法人二税	17,976	28.5	15,146	24.1	2,831	18.7
その他税	24,393	38.7	24,215	38.5	179	0.7
国庫支出金	4,430	7.0	4,837	7.7	407	8.4
うち普通建設事業費 支出金	1,068	1.7	1,445	2.3	377	26.1
財 産 収 入	502	0.8	681	1.1	179	26.3
うち財産売払収入	348	0.6	516	0.8	167	32.4
繰 入 金	941	1.5	3,436	5.5	2,495	72.6
都 債	5,183	8.2	4,672	7.4	510	10.9
そ の 他	9,665	15.3	9,953	15.8	288	2.9
歳 入 合 計	63,090	100.0	62,939	100.0	151	0.2

(2) 歳出

一般歳出は6.4%の減

一般歳出は、第二次財政再建推進プランへの着実な取組などにより、対前年度比6.4%（2,848億円）の減となった。

普通建設事業費は9.1%の減

普通建設事業費は、対前年度比9.1%（669億円）の減となった。これは、都市再生等の緊急課題に積極的に取り組みつつ、全体的に歳出を抑制したためである。

その他の一般歳出は9.6%の減

その他の一般歳出は、中小企業制度融資の再構築（363億円）など時代の変化に即した施策の見直しを行ったことなどにより、対前年度比9.6%（2,006億円）の減となった。

第4表 歳出

（単位：億円、%）

区 分	16年度		15年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 歳 出	41,988	68.1	44,836	73.0	2,848	6.4
人 件 費	16,375	26.6	16,548	27.0	173	1.0
普通建設事業費	6,648	10.8	7,317	11.9	669	9.1
う 補助事業費	2,056	3.3	2,920	4.8	865	29.6
ち 単独事業費	4,010	6.5	3,772	6.1	238	6.3
その他の一般歳出	18,965	30.8	20,971	34.2	2,006	9.6
公 債 費	7,199	11.7	6,616	10.8	583	8.8
税 連 動 経 費 等	12,427	20.2	9,926	16.2	2,502	25.2
歳 出 合 計	61,615	100.0	61,378	100.0	237	0.4

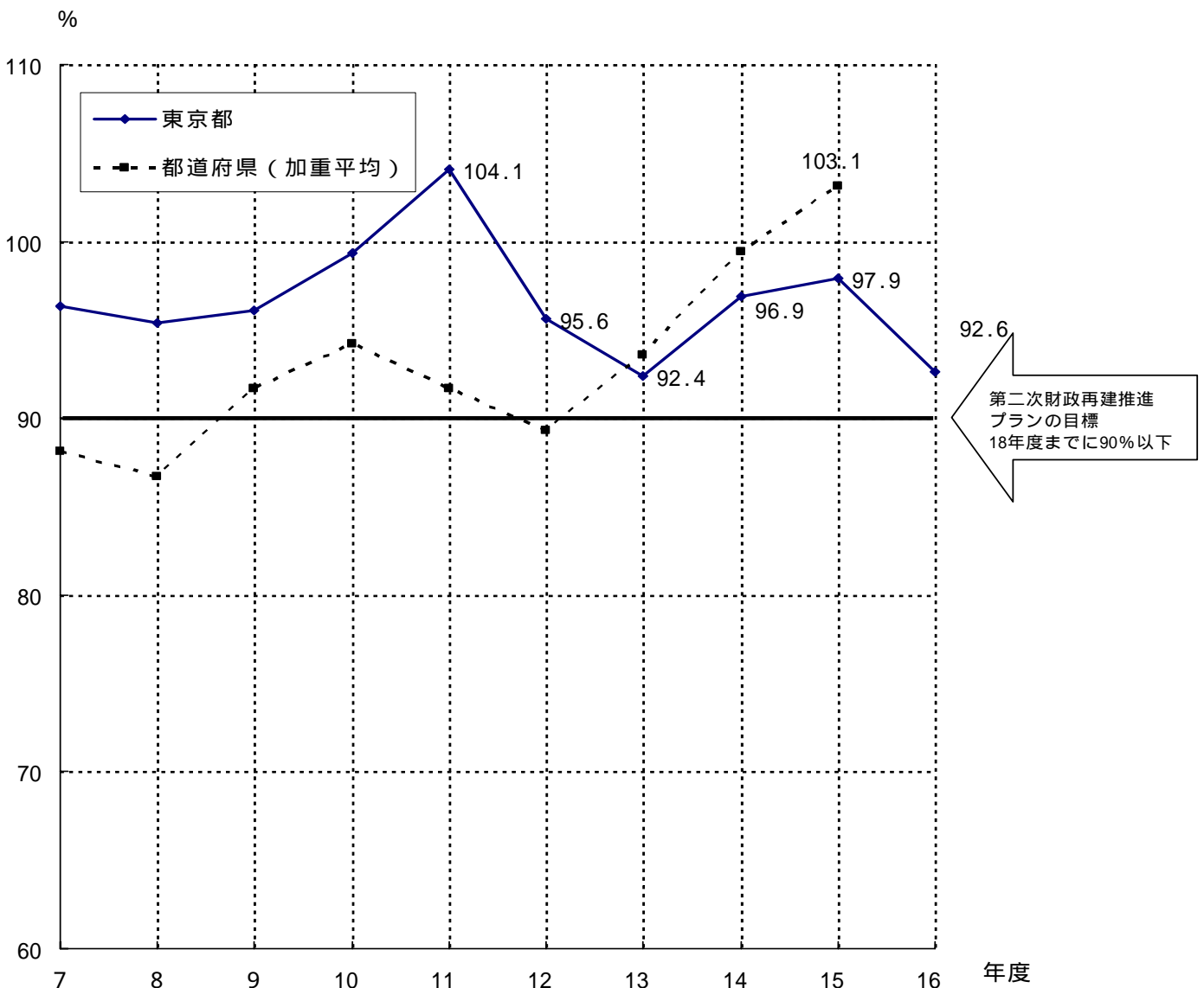
（注） 一般歳出とは、公債費、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する税連動経費、都税の増収を活用した財政調整基金等への積立分を除いた経費である。

3 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、都税収入の増加や第二次財政再建推進プランへの着実な取組により、15年度の97.9%から92.6%に改善した。しかしながら、強固で弾力的な財政体質を確立するため、プランの当面の目標である90%以下の水準に向けて、さらなる財政構造改革を進める必要がある。

経常収支比率の推移



(注) 1 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100 (%)

2 経常収支比率は、「減税補てん債」を経常一般財源等から除いた率である。

(2) 公債費負担比率

公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、15年度の12.0%から0.9ポイント悪化し12.9%となった。

今後も都債の大量償還が続くことから、高い水準が続くことが見込まれる。

公債費負担比率の推移

(単位：%)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
公債費負担比率	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9

(注) 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源 × 100 (%)

(3) 都債現在高

16年度末の都債現在高(普通会計債)は、対前年度比0.1%(81億円)減の7兆6,077億円となった。

都債現在高(普通会計債)の推移

(単位：億円)

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
都債現在高	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077

- (注) 1 普通会計決算における都債現在高は、縁故債及び市場公募債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額を除いたものである。
- 2 都債現在高には、特定資金公共投資事業債(NTT債)を含まない。
- 3 13年度以前の都債現在高には、14年度から公営企業会計へ移行した都市再開発事業会計分を含む。

4 おわりに

16年度決算においては、都税収入の増加や第二次財政再建推進プランへの着実な取組により、実質収支の赤字額は縮小し、経常収支比率は低下するなど一定の改善が見られた。

しかしながら、実質収支が7年連続の赤字となるとともに、減債基金の積立不足など巨額の「隠れ借金」が依然として存在するなど、都財政は決して楽観できる状況にはない。

一方、都政には、まちづくり、産業、福祉、教育などの分野での積極的な取組が課題となっており、さらには、今後の少子高齢社会の進展や都市間競争の激化などに備えた長期的な対応も欠かすことはできない。

そのためには、時代の変化に即応した施策の展開を可能とする強固で弾力的な財政基盤の確立が必要であり、引き続き第二次財政再建推進プランを着実に推進し、財政構造改革の足取りを一層確かなものとしていく必要がある。

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

問い合わせ先
財務局主計部財政課
電話 03 - 5388 - 2669